

- 6日に米国株が大幅に下落。ナスダック総合指数の過去最高値からの下落率は10%を超えた。市場心理悪化の背景として、関税引き上げで米国景気が大幅に悪化、後退するとの見方が挙げられる。
- 7日の米国株式市場はハイテク株を中心に目先、反発する可能性も考えられる。ただし、市場心理の悪化を考慮すれば、当面の市場は落ち着きどころを探る状況といえる。

S&P500種指数は終値ベースで4か月ぶり安値水準

6日の米国株式市場は主要株価指数が大幅に下落しました。

投資家が参照する代表的な指数の1つであるS&P500種指数は、終値ベースでは昨年11月4日以来、およそ4か月ぶりの安値水準で、2月19日の過去最高値からの下落率は6.6%となりました。また、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は、終値ベースでは昨年10月7日以来、約5か月ぶりの安値水準で、昨年12月16日の過去最高値からの下落率は10.4%と、調整局面とされる10%を超えました。

6日にトランプ米大統領はカナダとメキシコからの輸入品について、アメリカ・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に含まれる品目は4月2日まで関税措置の対象としないとし、猶予期間が設けられました。

主要株価指数は昼前にかけて下げ幅を縮小する場面もありましたが、その後は再び売りに押されるかたちとなり、市場心理の悪化が広がっているとみられます。S&P500種指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数は、同日に24.87と、昨年12月18日以来、およそ2か月半ぶりの水準へ上昇しました。

米経済予測モデルは足もとのマイナス成長を示唆

市場心理悪化の背景の1つとして、関税引き上げで米国景気が大幅に悪化、あるいは後退するとの見方が挙げられます。

米アトランタ連銀が公表する経済予測モデルである「GDPNow」によれば、1-3月期の米実質国内総生産（GDP）の予測値（非公式）は、1月31日時点での前期比年率+2.9%から、3月6日には同-2.4%へ急低下しました。米貿易収支のうち、「モノ（財）」の赤字額がおよそ1,568億米ドルと、過去最大を記録したことがマイナスへ押し下げました。前月のおよそ1,233億米ドルから約27%も急拡大したことから、関税引き上げを前に駆け込み輸入が急増したと考えられます。

同日取引終了後の時間外取引では決算発表を受けて半導体大手企業の株価が急騰していることから、7日の米国株式市場はハイテク株を中心に目先、反発する可能性も考えられます。

ただし、市場心理の悪化を考慮すれば、当面の市場は落ち着きどころを探る状況といえます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

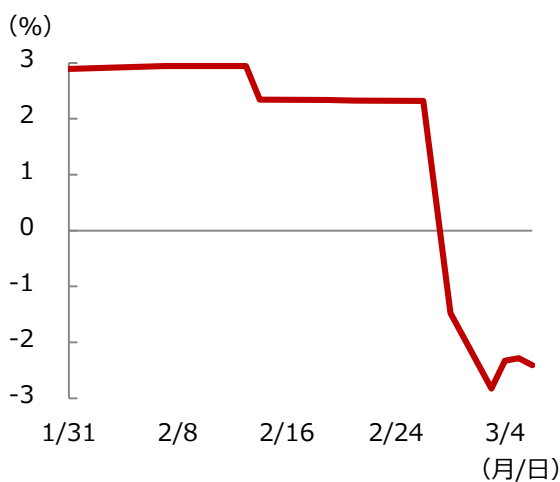
米国株・米金利の推移



※期間：2024年3月6日～2025年3月6日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米 1-3月期実質GDP予測の推移



※期間：2025年1月31日～2025年3月6日（日次）
予測値はアトランタ連銀「GDPNow」

出所：アトランタ連銀のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。